

「包括外部監査結果に対する対応状況」

監査年度	区分	監査テーマ	対象	担当		監査結果	対応状況・方針等
				部・局	課・室		
H13	指摘	財政援助団体の管理	農業開発公社(えひめ農林漁業担い手育成公社)	農林水産部	農産園芸課担い手対策推進室	15年度末には、公社の資金残高がマイナスとなっており、基金の取り崩しが必要となる可能性が高い。基金を取り崩せば基金運用収入が減ってしまい、公社の存続が困難になる可能性が高い。	14年4月1日に、管理経費節減等の合理化を図るべく、(財)愛媛県農業公社と(財)愛媛県農林漁業後継者育成基金を統合し、(財)えひめ農林漁業担い手育成公社を設立した。 16年度以降、職員の兼務等により人件費の削減を行うなど、収支の改善を図った。
H13	指摘	財政援助団体の管理	農業開発公社(えひめ農林漁業担い手育成公社)	農林水産部	農産園芸課担い手対策推進室	・現状の人員において業務を遂行するためには、過重な負担となる事務手続等の見直しが必要である。(起案者以外に22名もの捺印を得ている例がみられた。)	16年度から決裁手続を見直すなど、業務の執行方法や事務手続の改善を行った。
H13	指摘	公の施設の管理	総合科学博物館	教育委員会	生涯学習課	博物館の事業目的達成のために、負担可能な総支出額の算定、その上で、管理費、人件費、事業費に区分した中期的経営計画を作成する必要がある。	15年度に今後5年間(16年度～20年度)の施設の方向性を盛り込んだ中期運営計画を策定し、毎年度目標数値の達成状況を分析・評価して、効率的・効果的な施設運営に努めている。 なお、21年度の指定管理者制度導入後は、指定管理者の事業計画と毎年度の実績を分析・評価することとしている。
H13	指摘	公の施設の管理	総合科学博物館	教育委員会	生涯学習課	固定資産物品及びリース資産について、パソコンを活用した場所別資産管理台帳を整備し、物品管理を徹底する必要がある。	パソコンを活用した場所別資産台帳を作成し、物品管理の徹底につとめている。
H13	指摘	公の施設の管理	総合科学博物館	教育委員会	生涯学習課	博物館のような恒常的施設における事業評価は、事業目的達成に負担可能な総支出額と人件費及び管理費並びに各事業費の積算からなる経営計画数値と正確に把握された実績値を総支出及び区分毎に比較することにより行われるものである。 博物館の総支出を対象とした事業評価が必要と考えられる。	策定した中期運営計画に基づき、総支出を対象とした継続的な事業評価を実施している。 なお、指定管理者制度導入後は、指定管理者の収支計画と収支実績を検証することにより、事業評価を実施することとしている。
H13	指摘	公の施設の管理	歴史文化博物館	教育委員会	生涯学習課	博物館の事業目的達成のために、負担可能な総支出額の算定、その上で、管理費、人件費、事業費に区分した中期的経営計画を作成する必要がある。	15年度に今後5年間(16年度～20年度)の施設の方向性を盛り込んだ中期運営計画を策定し、毎年度目標数値の達成状況を分析・評価して、効率的・効果的な施設運営に努めている。 なお、21年度の指定管理者制度導入後は、指定管理者の事業計画と毎年度の実績を分析・評価することとしている。

監査年度	区分	監査テーマ	対象	担当		監査結果	対応状況・方針等
				部・局	課・室		
H13	指摘	公の施設の管理	歴史文化博物館	教育委員会	生涯学習課	12年度末の累計入館者数は約74万人で、開館後7年近くが経過したにもかかわらず県民約150万人のうち半数しか利用しておらず、利用者が減少傾向にある。愛媛県は博物館の建設運営に200億円以上のお金をかけてきた。利用者数が博物館の唯一の評価基準ではないが、最も重視すべきものではある。県民に来館してもらおうよう有効な対策が必要と考える。また、これ以上利用者数の減少が進行するようであれば、利用者数に応じた事業内容、規模への移行を検討すべきである。	19年度末の累計入館者数は約134万人で、19年度入館者数は92,306人(対前年度比107.9%)とやや増加し、減少傾向に一定の歯止めをかけた。利用者増加のため、学校教育との連携による児童・生徒の利用促進、魅力ある企画展の開催や事業展開、展示室の一部リニューアル、体験イベントの実施などに今後とも取り組むこととしている。
H13	指摘	公の施設の管理	歴史文化博物館	教育委員会	生涯学習課	固定資産物品及びリース資産について、パソコンを活用した場所別資産管理台帳を整備し、物品管理を徹底する必要がある。	パソコンを活用した場所別資産台帳を作成し、物品管理の徹底につとめている。
H13	指摘	公の施設の管理	歴史文化博物館	教育委員会	生涯学習課	博物館のような恒常的施設における事業評価は、事業目的達成に負担可能な総支出額と人件費及び管理費並びに各事業費の積算からなる経営計画数値と正確に把握された実績値を総支出及び区分毎に比較することにより行われるものである。博物館の総支出を対象とした事業評価が必要と考えられる。	策定した中期運営計画に基づき、総支出を対象とした継続的な事業評価を実施している。 なお、指定管理者制度導入後は、指定管理者の収支計画と収支実績を検証することにより、事業評価を実施することとしている。
H13	指摘	公の施設の管理	生涯学習センター	教育委員会	生涯学習課	事業目的達成のために、負担可能な総支出額の算定、その上で、管理費、人件費、事業費に区分した中期的経営計画を作成する必要がある。	15年度に今後5年間(16年度～20年度)の施設の方向性を盛り込んだ中期運営計画を策定し、毎年度目標数値の達成状況を分析・評価して、効率的・効果的な施設運営に努めている。 なお、21年度の指定管理者制度導入後は、指定管理者の事業計画と毎年度の実績を分析・評価することとしている。
H13	指摘	公の施設の管理	生涯学習センター	教育委員会	生涯学習課	毎日膨大な量の文書がコピーされている。本当に必要なコピーかどうか判断してコピーすることも大切なことであるが、文書ファイルの在り方を変え、効率のよい事務システムを構築する必要がある。	13年度から庁内LANが整備され、これに伴ってネットワークを利用して情報の共有が可能となり、ペーパーレス化に努めてきている。またコピー使用料についても、毎年経費の節減に努めており、16年度に対して19年度は16.6%の節減となっている。

監査年度	区分	監査テーマ	対象	担当		監査結果	対応状況・方針等
				部・局	課・室		
H13	指摘	公の施設の管理	生涯学習センター	教育委員会	生涯学習課	<p>入札を行っている清掃料等の委託料については、契約金額が下落傾向にあるが、一者との随意契約による委託料については上昇傾向にある。一者との随意契約の場合は、見積書に詳細な見積根拠を記載させて、見積金額が妥当であるかどうか検討する必要がある。また、今後、設備を購入するときには、設備代金だけでなくこれに付随する保守点検料等も含めて入札を行うことを検討する必要がある。</p>	<p>施設維持管理にかかる年間業務委託については、18年度から総合教育センター及び中央青年の家(現えひめ青少年ふれあいセンター)と共通する業務(清掃業務等)を、3施設で一括して契約することにより経費の節減に取り組んでいる。</p> <p>また、19年度対象業務から 業務当たり30万円以上のものについては、一般競争入札を導入したことにより、大幅な経費節減を図ることができた。</p> <p>なお、近年は大きな設備の導入はなく、導入済みの設備についてはほぼ保守管理契約を締結している。(パソコン演習室のパソコンを除く)</p>
H13	指摘	公の施設の管理	生涯学習センター	教育委員会	生涯学習課	<p>パソコン・ワープロ・ファックス等の情報機器については、単年度予算に縛られることなく、中長期的な観点からコストが最少ですむ調達方法(レンタル、購入、リース)を検討する必要がある。</p>	<p>センターに配備しているパソコン、プリンタ、ファクス等についてはリース契約(6件)により対応している。(パソコン演習室のパソコンについては、18年6月のリース満了後買取り後備品として管理)</p>
H13	指摘	公の施設の管理	生涯学習センター	教育委員会	生涯学習課	<p>固定資産物品について、パソコンを活用した場所別資産管理台帳を整備し、物品管理を徹底する必要がある。</p>	<p>パソコンを活用した場所別資産台帳を作成し、物品管理の徹底につとめている。</p>
H13	指摘	公の施設の管理	生涯学習センター	教育委員会	生涯学習課	<p>生涯学習センターのような恒常的施設における事業評価は、事業目的達成に負担可能な総支出額と人件費及び管理費並びに各事業費の積算からなる経営計画数値と正確に把握された実績値を総支出及び区分毎に比較することにより行われるものである。生涯学習センターの総支出を対象とした事業評価が必要と考えられる。</p>	<p>策定した中期運営計画に基づき、総支出を対象とした継続的な事業評価を実施している。</p> <p>なお、指定管理者制度導入後は、指定管理者の収支計画と収支実績を検証することにより、事業評価を実施することとしている。</p>